

第 3 1 号議案

令和 5 年度加東市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 5 年度加東市の一般会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 1 9 3, 7 7 3 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2 6, 5 9 3, 7 7 3 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 5 年 4 月 2 6 日提出

加東市長 岩 根 正

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項
16 国庫支出金	
	2 国庫補助金
17 県支出金	
	2 県補助金
歳入合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
3,421,045	191,273	3,612,318
603,693	191,273	794,966
1,673,304	2,500	1,675,804
666,486	2,500	668,986
26,400,000	193,773	26,593,773

歳出

款	項
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
8 土木費	
	4 都市計画費
14 予備費	
	1 予備費
歳出合計	

(単位 千円)

補正前の額	補正額	計
6,809,141	182,608	6,991,749
2,992,278	127,118	3,119,396
3,483,545	55,490	3,539,035
1,816,225	11,165	1,827,390
1,406,383	11,165	1,417,548
1,885,193	9,350	1,894,543
1,218,596	9,350	1,227,946
50,000	△9,350	40,650
50,000	△9,350	40,650
26,400,000	193,773	26,593,773

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(変更)

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
滝野地域小中一貫校整備事業（基本設計・実施設計業務）	令和6年度まで	256,300	令和6年度まで	242,000

令和 5 年度

加東市一般会計補正予算（第 1 号）説明書

歳入歳出補正予算（第 1 号）事項別明細書

1 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計
16 国庫支出金	3,421,045	191,273	3,612,318
17 県支出金	1,673,304	2,500	1,675,804
歳入合計	26,400,000	193,773	26,593,773

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費	6,809,141	182,608	6,991,749
4 衛 生 費	1,816,225	11,165	1,827,390
8 土 木 費	1,885,193	9,350	1,894,543
14 予 備 費	50,000	△9,350	40,650
歳 出 合 計	26,400,000	193,773	26,593,773

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
182,608	0	0	0
11,165	0	0	0
0	0	0	9,350
0	0	0	△9,350
193,773	0	0	0

2 歳 入

(款) 16 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	154,052	124,618	278,670
2 民生費国庫補助金	123,267	55,490	178,757
3 衛生費国庫補助金	80,071	11,165	91,236
計	603,693	191,273	794,966

(款) 17 県支出金

(項) 2 県補助金

2 民生費県補助金	192,459	2,500	194,959
計	666,486	2,500	668,986

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務費補助金	124,618	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 124,618
4 児童福祉費補助金	55,490	・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費交付金 53,000 ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事務費交付金 2,490
2 衛生費補助金	9,460	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 9,460
3 母子衛生費補助金	1,705	・妊娠出産子育て応援交付金 1,705

1 社会福祉費補助金	2,500	・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金 2,500

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	632,389	127,118	759,507	127,118			
計	2,992,278	127,118	3,119,396	127,118			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	331	◎生活困窮者自立支援事業 2,500
11 役 務 費	1,938	18 負担金、補助及び交付金 2,500 ・生活困窮者自立支援機能強化事業補助金 2,500
12 委 託 料	8,294	◎住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金 124,618
13 使用料及び賃借料	55	給付事業
18 負担金、補助及び交付金	116,500	10 需用費 331 ・消耗品費 100 ・印刷製本費 231 11 役務費 1,938 ・通信運搬費 1,223 ・手数料 715 12 委託料 8,294 ・電算処理業務委託料 8,294 13 使用料及び賃借料 55 ・機械使用料 55 18 負担金、補助及び交付金 114,000 ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 114,000

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

8 子育て世帯特別給付金 給 付 事 業 費	0	55,490	55,490	55,490			
計	3,483,545	55,490	3,539,035	55,490			

1 報 酬	560	◎子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 55,490
3 職 員 手 当 等	300	1 報酬 560 ・会計年度任用職員報酬 560
10 需用費	60	3 職員手当等 300 ・一般職諸手当 300 ・時間外勤務手当 300
11 役 務 費	170	10 需用費 60 ・消耗品費 60
12 委 託 料	1,400	11 役務費 170 ・通信運搬費 55 ・手数料 115
18 負担金、補助及び交付金	53,000	12 委託料 1,400 ・電算処理業務委託料 1,400 18 負担金、補助及び交付金 53,000 ・子育て世帯生活支援特別給付金 53,000

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

3 予 防 費	295,527	9,460	304,987	9,460			
---------	---------	-------	---------	-------	--	--	--

7 報 償 費	8,800	◎新型コロナウイルスワクチン接種事業 9,460
12 委 託 料	660	7 報償費 8,800 ・報償費 8,800 12 委託料 660 ・電算処理業務委託料 660

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 母 子 衛 生 費	113,269	1,705	114,974	1,705			
計	1,406,383	11,165	1,417,548	11,165			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	1,705	◎妊娠・出産・子育てすこやか事業 12 委託料 ・電算処理業務委託料
		1,705 1,705

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

1 都 市 計 画 総 務 費	1,119,648	9,350	1,128,998				9,350
計	1,218,596	9,350	1,227,946				9,350

18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,350	◎下水道事業会計補助及び出資事業 18 負担金、補助及び交付金 ・下水道事業会計補助金	9,350 9,350 9,350

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

1 予 備 費	50,000	△9,350	40,650				△9,350
計	50,000	△9,350	40,650				△9,350

98 予 備 費	△9,350	◎予備費 98 予備費 ・予備費	△9,350 △9,350 △9,350

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(264) 369	356,164	1,371,447	994,270	2,721,881	475,790	3,197,671	
補正前	(264) 369	355,604	1,371,447	993,970	2,721,021	475,790	3,196,811	
比 較	(0) 0	560	0	300	860	0	860	

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補正後	63,266	591	28,030	14,466	28,195	2,052	129,793		541,349	186,528
	補正前	63,266	591	28,030	14,466	28,195	2,052	129,493		541,349	186,528
	比 較	0	0	0	0	0	0	300		0	0

() 内は、短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(11) 288		1,080,557	832,848	1,913,405	348,281	2,261,686	
補正前	(11) 288		1,080,557	832,548	1,913,105	348,281	2,261,386	
比 較	(0) 0		0	300	300	0	300	

() 内は、短時間勤務職員の人数について外書きしたもの

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補正後	63,266	591	28,030	14,466	19,803	756	115,376		419,330	171,230
	補正前	63,266	591	28,030	14,466	19,803	756	115,076		419,330	171,230
	比 較	0	0	0	0	0	0	300		0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(253) 81	356,164	290,890	161,422	808,476	127,509	935,985	
補正前	(253) 81	355,604	290,890	161,422	807,916	127,509	935,425	
比 較	(0) 0	560	0	0	560	0	560	

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	補正後	8,392	1,296	14,417		122,019	15,298
	補正前	8,392	1,296	14,417		122,019	15,298
	比 較	0	0	0		0	0

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	300	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	300	補助金事業実施に伴う増	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	560	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	560	補助金事業実施に伴う増	
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

令和 5 年度

加東市一般会計補正予算（第 1 号）補足説明書

令和５年度加東市一般会計補正予算（第１号）は、国において３月２８日に令和４年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定されたことを受け、低所得の子育て世帯及び住民税均等割非課税世帯等に対する給付金を支給するための事業費などを計上する補正予算を編成いたしました。

補正予算の規模は、１９３，７７３千円の増額とし、一般会計の総額を２６，５９３，７７３千円といたします。

歳入予算では、新たに創設された低所得者世帯支援枠を活用し、住民税均等割非課税世帯等に給付金を支給するための新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加や、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業に係る交付金の追加などで国庫支出金を１９１，２７３千円、ＮＰＯ法人等の支援に係る新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金の追加で県支出金を２，５００千円増額し、合計で１９３，７７３千円の増額補正といたします。

歳出予算では、ＮＰＯ法人等に対する生活困窮者自立支援機能強化事業補助金や、住民税均等割非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の追加などで民生費を１８２，６０８千円、新型コロナウイルスワクチン個別接種を規定数以上実施した医療機関に対する報償費の追加などで衛生費を１１，１６５千円、滝野地域小中一貫校建設予定地内の雨水幹線の付替工事に伴う下水道事業会計補助金の増で土木費を９，３５０千円増額する一方、歳入歳出額調整のため予備費を９，３５０千円減額し、合計で１９３，７７３千円の増額補正といたします。

１ 主な歳出補正予算の概要

（単位 千円）

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
P6～7	生活困窮者自立支援事業	2,500	2,500			0	コロナ禍における物価高騰等に直面する生活困窮者の支援に取り組むＮＰＯ法人等の団体に対し、1団体当たり最大50万円の補助金を交付します。 財源：県支出金【新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金】2,500千円（補助率：10/10）

事項別 明細書	事業名	補正額	補正額の財源内訳				補正概要
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
P6～7	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 ＜電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業＞	124,618	124,618			0	＜国予備費使用関連＞ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（低所得者世帯支援枠）を活用し、住民税均等割が非課税である世帯等に対し、1世帯当たり3万円の現金を支給します。＜資料No. 1＞ 財源：国庫支出金【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金・低所得者世帯支援枠）】124,618千円
P6～7	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	55,490	55,490			0	＜国予備費使用関連＞ 児童扶養手当受給者等のひとり親世帯や、住民税均等割が非課税の子育て世帯等に対し、児童1人当たり5万円の現金を支給します。＜資料No. 2＞ 財源：国庫支出金【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事業費交付金】53,000千円（補助率：10/10）、【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業事務費交付金】2,490千円（補助率：10/10）
P6～7	新型コロナウイルスワクチン接種事業	9,460	9,460			0	新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため、週100回以上の個別接種を指定する2か月間で4週以上実施した医療機関に対する報償費のほか、ワクチン追加接種実施に伴うシステム改修委託料を追加します。 財源：国庫支出金【新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金】9,460千円（補助率：10/10）

2 債務負担行為の概要

(変更)

(単位 千円)

事 項	変 更 前		変 更 後		変 更 理 由
	期 間	限度額	期 間	限度額	
滝野地域小中一貫校整備事業 (基本設計・実施設計業務)	令和6年度まで	256,300	令和6年度まで	242,000	建設予定地内を通る雨水幹線の付替工事に係る実施設計分を含めて債務負担行為を設定しましたが、近い将来、老朽化に伴う雨水幹線の更新工事が必要となること、安全性及び水路管理の効率を考慮し、下水道事業会計において付替工事を行うこととし、債務負担行為の限度額を減額します。

住民税均等割非課税世帯等の皆さまへ

広報案

加東市 電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金（3万円/1世帯）のご案内

受給には手続きが必要です

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（1世帯あたり3万円）は、住民税均等割非課税世帯や令和5年1月から9月までに家計急変のあった世帯を支援するための、加東市の新たな給付金です。
- 給付金を受給するためには、手続きが必要です。

給付金の支給額

1世帯あたり3万円

給付金の支給時期

市が確認書を受理した日から3週間後が目安です。

支給対象と送付書類

対象者：令和5年6月30日時点で加東市に住民登録があり、
世帯全員の令和5年度「**住民税均等割が非課税**」の世帯
送付内容：案内文・確認書・返信用封筒

1. 対象となる世帯に、給付内容や確認事項が書かれた確認書を送付します。（7月中に発送予定）
2. 中身を確認して、内容に誤りがなければ、必要事項を記入し、加東市役所に確認書を**期限内に返信してください。**

【確認事項】

- ・ 記載された給付金振り込み口座番号に誤りがないか。
- ・ 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告ではないこと。



確認書の返信期限は令和5年10月31日（火）です！
※期限を過ぎた場合は給付できません。

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（令和5年3月予備費分）

- ◎ 食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することにより、その実情を踏まえた生活の支援を行う。

(1) 支給対象者	① 児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） ② ①以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯（*）（その他低所得の子育て世帯） ※②の対象となる児童の範囲は①と同じ （18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童（障害児の場合は20歳未満）） * 令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯等にプッシュ型で給付 ・児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者 ・対象児童を養育する者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者（例：高校生のみ養育世帯） ・直近で収入が減収した世帯
(2) 給付額	児童一人当たり一律 5万円
(3) 実施主体	① 低所得のひとり親世帯：都道府県、市（特別区を含む）及び福祉事務所設置町村 ② その他低所得の子育て世帯：市町村（特別区を含む）
(4) 費用	全額国庫負担（10／10） ※ 実施に係る事務費についても全額国庫負担
(5) 予算額	1,551億円（事業費1,485億円、事務費66億円）
(6) スケジュール	① 低所得のひとり親世帯：令和5年3月分の児童扶養手当受給者について、可能な限り速やかに支給（申請不要） ② その他低所得の子育て世帯：令和4年度「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）」を受給した世帯等について、可能な限り速やかに支給（申請不要） ※①②いずれも、直近で収入が減収した世帯等については、可能な限り速やかに支給（要申請）

生活困窮者自立支援事業

（事業の概要）

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮する者への支援体制の強化に向けて、支援に取り組むNPO法人や社会福祉法人等の団体に対し、1団体あたり50万円の範囲内で活動経費を支援する。

（支援対象となる団体の要件）

- ・地域の自立相談支援機関と連携が図られていること。（今後連携を予定している場合を含む。）
- ・令和4年度に補助を受けた団体は、いずれかに該当すると認められる必要があること。
 - ① 支援ニーズの増加傾向が続いている。
 - ② 支援対象エリアを拡大しているなど、事業を拡大している。
- ・食料や日常生活用品等の物資支援を行う団体だけでなく、相談支援をはじめ、就労や住まい、居場所づくりなどの支援に独自に取り組む団体も対象となる。

（財源）

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金（民生費県補助金）

補助割合10／10